

北朝鮮はなぜミサイルを発射したのか

—北朝鮮の核とミサイル(2)—

澤 喜司郎

Kishiro SAWA

はじめに

北朝鮮は、06年7月5日午前3時32分に北朝鮮中東部の元山の南東、旗対嶺に配置された移動式発射装置から1発目のミサイルを発射した。それは「スカッドD」(射程約700km)と呼ばれる新型のミサイルと推定され、ナホトカの南方約120kmの海上に着弾した。続いて同日午前4時4分に、スカッドより射程距離の長い「ノドン」が同じく旗対嶺から発射され、ナホトカ東方のロシア沿岸から約40km沖合の海上に着弾し、さらに同日午前4時59分には射程距離が3,500~6,000kmといわれている「テポドン2号」が北朝鮮北東部の舞水端里のミサイル基地からハワイ方面に向けて発射されたが、約40秒後に北海道江差沖約400kmの海上に落下した。

同日午前7時13分には4発目の「スカッドC」と推定されるミサイルが発射され、午前7時30分には5発目の「ノドン」が、午前8時17分には6発目の「スカッドER」と呼ばれる新型ミサイルが旗対嶺から続けざまに発射され、これらは「いずれも舞水端里沖約70km海上の、10km四方ほどの狭い海域に、まるでダーツの的のように集中して着弾していた」(北朝鮮問題取材班「独占！北ミサイル着弾『全データ』』『読売ウィークリー』06年8月6日号)。それから9時間後の午後5時22分に「ノドン」と推定される7発目のミサイルが旗対嶺から発射され、北朝鮮北東部の清津の沖約150kmの海上に着弾したのであった。

そして、ここで留意すべきは「3発目のテポドン2号以外の6発の着弾地点が、北東方向に向かって、ほぼ一直線に並んでいること」「ミサイルを意図した方向に横ブレなく正確に撃っていること」であり、ミサイル・アナリストの小都元氏は「目標地点にミサイルを到達させる慣性誘導システムが正確に作動している証拠」で、「北朝鮮のミサイルはこれまで命中精度が悪いとされ、ノドンの射程の範囲に日本が入るといふことだけが言われてきました。しかし、今回、正確に意図した場所に撃てることを示し、しかも夜間に連射した。つまり新型(スカッド)の実験とともに、実戦モードでミサイル精度を実証してみせた。北朝鮮は、日本のどこへでも昼夜を問わず正確に飛ばせることを現実に示した」(「独占！北ミサイル着弾『全データ』」同上)という。

本稿では、北朝鮮のミサイル発射後24時間の日本政府の対応を概観し、ミサイル発射に対する大手紙の反応と主張を紹介するとともに、「北朝鮮と融和策をとる中国、韓国のメンツをつぶし、国際社会を敵に回しかねない今回の連射は『合理的理由のない暴発』」(「毎日新聞」06年7月6日付朝刊)といわれる北朝鮮によるミサイル発射・連射の狙いについて若干の検討を試みたい。

I 日本政府の対応

(1) 日本政府の迅速な対応と内閣官房長官声明
北朝鮮が1発目のミサイルを発射した直後に米

軍から防衛庁に「北朝鮮が弾道ミサイルを発射した」との緊急連絡があり、午前3時38分には米国から首相官邸にも「発射されたミサイルはスカッド級かノドン」という第一報が伝えられ、午前4時に野田健内閣危機管理監を長とする官邸対策室が設置され、防衛庁も対策本部を設置した。午前4時に電話連絡を受けた安倍晋三官房長官は午前4時30分に官邸入りし、5時から麻生太郎外相、額賀福志郎防衛庁長官と会議(事実上の「安全保障会議」)を開き、6時17分の記者会見で「諸情報を総合的に勘案した結果、本日5日未明、北朝鮮から、午前3時30分頃、午前4時頃、午前5時頃の3度にわたり、北朝鮮からの何らかの飛翔体が発射されたものと考えられる。いずれも我が国から数百キロ離れた日本海に落下したものと推定される。我が国に関する被害の情報は今のところない」と、北朝鮮がミサイル3発を発射したことを明らかにし、「今回、我が国を含む、関係各国による事前の警告にも関わらず、発射を強行したことは、我が国の安全保障や国際社会の平和と安定、更には大量破壊兵器の不拡散という観点から、重大な問題であり、北朝鮮に対して嚴重抗議し、遺憾の意を表明する」(官房長官記者発表「北朝鮮からの飛翔体発射について」06年7月5日6時15分)と述べ、厳しく抗議する考えを表明した。なお、産経新聞によれば「4日(現地時間)の米国独立記念日に合わせて北朝鮮がミサイルを発射するとの情報があった」(防衛庁幹部)ばかりか、ミサイル発射の予兆とみられる情報が4日夜に入っていたという(「産経新聞」06年7月5日10時16分)

記者会見を終えた安倍官房長官は、午前6時50分から麻生外相や額賀防衛庁長官ともに、首相官邸を訪ねたトーマス・シーファー駐日米大使と会談し、北朝鮮のミサイル問題の国連安全保障理事会への付託などで日米両国が緊密に連携していく

ことを確認した。シーファー大使は6月15日に大使公邸で開いた朝食会で、安倍官房長官に「ミサイルが発射されたら直後に米国が持っている情報を伝えたい。米日の連携をしっかりと示そう」と持ちかけ、交渉の窓口を安倍官房長官に一本化し、この約束どおりシーファー大使は北朝鮮のミサイル発射を受けて首相官邸に安倍官房長官を訪ねたのであった。安倍官房長官らと緊急に会談した後、シーファー大使は記者団に「ミサイル発射は挑発的なもので強く抗議する。米国は世界中の同盟国とともに国連での話し合いを進めていく」と語ったが、すでに6月19日の日本人記者団との懇談で、北朝鮮がテポドン2号を発射した場合には「米政府としても国連安全保障理事会の開催を求め、この問題を付託する」「日本など同盟国と適切な対応策を協議しているが、制裁を検討しなければならないと思う」との考えを示していた。

小泉純一郎首相は午前6時31分に首相官邸入りし、7時27分に官邸で安全保障会議を開き、「さらに情報収集を行うように」「国民に正確な情報を提供するように」と指示した。安倍官房長官は午前8時20分に2回目の記者会見を行い、内閣官房長官声明を発表した。声明は「本日(5日)未明より複数回にわたり、北朝鮮から、弾道ミサイル又は何らかの飛翔体が発射されたものと考えられる」「我が国としては、北朝鮮による今回の弾道ミサイル又は飛翔体の発射は極めて憂慮すべきものであると考えている。北朝鮮については、1998年8月にも我が国上空を通過するテポドン1を基礎とした弾道ミサイルの発射を行っており、今回、我が国を含む関係各国による事前の警告にもかかわらず発射を強行したことは、我が国の安全保障や国際社会の平和と安定、さらには大量破壊兵器の不拡散という観点から重大な問題であり、船舶・航空機の航行の安全に関する国際法上問題である

と同時に、日朝平壤宣言にあるミサイル発射モラトリアムにも反する疑いが強い。また、六者会合の共同声明とも相いれない。北朝鮮に対しては、我が国として厳重に抗議し、遺憾の意を表明する。さらに、北朝鮮がミサイル発射モラトリアムを改めて確認し、それに従った行動をとると同時に、六者会合へ早期かつ無条件に復帰することを強く求める」 「北朝鮮による今回の発射に対しては、我が国として厳しい措置をもって臨む。今後速やかに我が国として法に則った措置を決定し、改めて発表する」 「また、北朝鮮による発射は、国際社会において厳しく糾弾されるべきものである。このため、国際社会全体としての対応が重要であり、日米同盟に基づく米国との協力を始め、六者会合参加国を含む関係国との連携をさらに進め、また、国連安全保障理事会において然るべき対処がなされるよう働きかけを行う」(官房長官記者発表「内閣官房長官声明」06年7月5日8時20分)としていた。

声明発表後、安倍官房長官は記者の質問に、北朝鮮への今後の対応については平成16年の通常国会で成立した改正外国為替・外国貿易法と特定船舶入港禁止特別措置法によって北朝鮮への送金停止や万景峰号の入港禁止など日本独自の制裁措置に踏み切る方針を示し、国連を通じた北朝鮮への非難と制裁を国際社会に訴えていく考えを強調した。

(2) 国連安全保障理事会への働きかけ

北朝鮮のミサイル発射を受け、ニューヨークの日本政府国連代表部は4日(現地時間)、大島賢三国連大使ら幹部職員らを緊急招集して会合を開き、政府の指示があり次第、国連安全保障理事会の今月の議長を務めるドラサブリエール仏国連大使あてに安全保障理事会の緊急協議開催を求める文書

を送ることを確認した。これと並行して、常任理事国の大使とも電話などで協議を始めたが、4日(現地時間)が米独立記念日で休日のため、安全保障理事会の開催は5日朝になるといわれていた。また、安全保障理事会非常任理事国の日本は北朝鮮のミサイル発射に備えて常任理事国の米国、英国、フランスと北朝鮮非難決議案の骨格となる文案の協議にすでに入っており、ミサイル発射が確認されたため「迅速かつ厳しい対応」(日本の国連外交筋)を求めるとしていた。それは、1998年に北朝鮮が長距離弾道ミサイル「テポドン1号」を発射したときには安全保障理事会は非難決議を出すことができず、公式の記録に残らない報道向けの声明で懸念を表明するにとどまったからで、このため日本政府は非難決議の採択を目指し、「国際社会の明確なメッセージを出したい」(日本の外交筋)としていた。なお、日本政府は6月18日に、北朝鮮がテポドン2号を発射した場合には、米政府などと連携して北朝鮮に対する制裁措置を検討するため国連安全保障理事会の開催を求め、この問題を付託する方針を固めていた。

麻生外相は午前9時40分過ぎからの記者会見で、北朝鮮のミサイル発射は「国際社会で厳しく糾弾されるべきだ。日朝平壤宣言に違反する。北朝鮮に対しては、北京ルートで厳重な抗議を申し入れるように指示した」 「国際社会全体としての対応が極めて重要だ。六者会合での連携、ライス米国務長官との早急な協議、安保理常任理事国各国外相との協議などを行う」方針を示すとともに、「国連安全保障理事会の召集を要請した」ことを明らかにした。なお、日本政府は午前10時に北京の大使館ルートを通じて北朝鮮に対し、「北朝鮮が日本などの警告にもかかわらず、ミサイルを発射したことは重大な問題だ」 「これは日本の安全保障、国際的な平和と安定および大量破壊兵器の

拡大防止という点で重大な問題である。ミサイル発射は日本の安全保障に直接関係し、(日朝平壤宣言に)違反する」との声明を伝え、北朝鮮側は「本国に報告する」と答えたという。記者会見後、麻生外相はライス米國務長官との電話で北朝鮮に抗議したことや制裁措置などについて説明し、ライス國務長官は「今回の北朝鮮の挑発的な態度はきわめて遺憾だ」と応じ、国連安全保障理事会での対応を含め、両国が緊密に協議していくことで一致した。

そして、ドラサブリエール仏国連大使は大島国連大使から北朝鮮のミサイル発射に関する安全保障理事会召集を求めるEメールを受け取ったことを明らかにし、フランス国連代表部の報道官は4日(現地時間)、「国連安全保障理事会が5日朝、北朝鮮のミサイル発射に関連し、非公式協議を行う」と発表した。複数の安全保障理事会筋は「日本が北朝鮮非難決議案を各国に提示する見通しだ」としていた。

安倍官房長官は午後の定例記者会見で、「国連の安全保障理事会という国際社会において追加措置という議論になるかも知れない」と述べ、国際レベルでも北朝鮮に対する制裁措置が行われる可能性を示唆した。安倍官房長官によれば、日本政府は今回の問題に関して安全保障理事会の開催を直ちに要請し、この結果、現地時間5日午前(日本時間同深夜)の会合で取り上げられることになったと説明し、安全保障理事会では中国の対応が関心事となるが、「今回のミサイル発射については中国も自制を求めてきた。中国もわれわれと同じ懸念を共有していると思う。ともに安全保障理事会で解決のため協議してほしい」と述べ、1998年に北朝鮮がテポドン1号を発射したときには中国が安全保障理事会への付託に難色を示し、安全保障理事会は非難決議を出すことができず、公式の

記録に残らない報道向けの声明で懸念を表明するにとどまったことを念頭に、非難決議の採択に反対している中国にクギを刺した。

他方、麻生外相は5日午後1時に国連安保理常任理事国の中国、ロシア、フランス、英国と韓国の外相と相次いで電話で協議し、国連安全保障理事会での北朝鮮非難決議案の採択に向けた支持と協力を要請した。時事通信によれば、中国外交部の李肇星長官、韓国外交通商部の潘基文長官はそれぞれ「日本と緊密に協議していきたい」と表明し、ロシアのラブロフ外相は「安全保障理事会で北朝鮮に断固かつ明確なメッセージを迅速に出す必要がある」との意向を示し、安全保障理事会議長国フランスのドストブラジ外相は「安全保障理事会決議採択に最大限努力したい」と述べ、ベケット英外相も「安全保障理事会国が合意できるよう日英間で協力したい」と応じたという(「時事通信」06年7月6日1時1分更新)。

しかし、中国外交部の劉建超報道官は5日午後6時すぎ(現地時間)に「関係各国が冷静さと自制的態度を保ち、朝鮮半島と北東アジアの平和と安定に役立つよう務め、情勢を緊張化、複雑化させないよう望む」との談話を発表し、盧武鉉大統領が午前11時に直接主催した安保関係長官会議で「忍耐をもって対話で解決していかなければならない」「韓半島の緊張が造成されない方向で、行動は慎重で柔軟にさせることが必要だ」(「中央日報」06年7月6日7時44分)との対処方針が決定されたことから、国連安全保障理事会での非難決議の採択には困難が予想されていたのであった。

(3) 日本独自の経済制裁と万景峰号の入港禁止
北朝鮮の貨客船「万景峰92号」が新潟港沖合に船影を現したため、7月5日午前10時20分に新潟県は入港自粛を要請し、同船は新潟西港沖合約2km

に停泊し、巡視船が周囲の警戒に当たっていた。政府は午前10時35分に持ち回り閣議で、万景峰12号の入港を半年間禁止する経済制裁の発動を決定した。そして、安倍官房長官は午後0時15分に3度目の記者会見を行い、「今般の北朝鮮による弾道ミサイル又は飛翔体の発射は、我が国の安全保障に直接関わることであり、極めて憂慮すべきことである。また、本件は、日朝平壤宣言に違反し、かつ、六者会合共同声明と相容れない行為であり、国際社会の平和と安全及び大量破壊兵器の不拡散の観点からも極めて遺憾である。この観点より、北朝鮮に対し、毅然とした厳しい対応をとることが必要であり、具体的に以下の措置をとることを決定した」と発表した。

発表された対北朝鮮の措置は「(1)引き続きあらゆるレベルで北朝鮮側に遺憾の意を伝えて厳重抗議すると同時に、再び行わないことを申し入れ、ミサイルの開発中止、廃棄、輸出停止を求める。また、北朝鮮がミサイル発射モラトリアムを改めて確認し、それに従った行動をとると同時に、六者会合へ早期かつ無条件に復帰することを強く求める」「(2)万景峰92号の入港を禁止した」「(3)北朝鮮当局の職員の入国は原則として認めないこととし、その他の北朝鮮からの入国についても、その審査をより厳格に行うこととする。また、北朝鮮船籍の船舶が我が国港湾に入港する場合であっても、その乗員等の上陸については、原則として認めない」「(4)在日の北朝鮮当局の職員による北朝鮮を渡航先とした再入国は原則として認めない」「(5)我が国国家公務員の渡航を原則として見合わせるると同時に、我が国からの北朝鮮への渡航自粛を要請する」「(6)我が国と北朝鮮との間の航空チャーター便については、我が国への乗り入れを認めない」「(7)北朝鮮に関するミサイル及び核兵器等の不拡散のための輸出管理に係る措置を引き続き厳

格にとっていく」「(8)北朝鮮による不法行為等に関し、厳格な法執行を引き続き実施する」「(9)北朝鮮の対応を含めた今後の動向を見つつ、更なる措置について検討する」というものであった。

また、安倍官房長官は対北朝鮮の措置とともに、国際社会における連携として「(1)日米間のハイレベルを含めあらゆるレベルで調整・情報交換など緊密な連携をとる」「(2)国連安全保障理事会等において然るべき対処がなされるよう必要な働きかけを行う」「(3)六者会合関係国間、G8首脳その他のあらゆる機会を活用して、調整・情報交換を行う」(官房長官記者発表「北朝鮮による弾道ミサイルの発射事案に係る我国の当面の対応について」06年7月5日12時13分)ことも明らかにした。なお、これら12項目の措置は「緊急に実施できる対抗措置として発射前から用意しておいたメニュー」(外務省幹部)であった。

このように、政府は特定船舶入港禁止特別措置法を初適用し、万景峰92号の入港を禁止したが、これは同法が発動要件とする「わが国の平和と安全の維持のため必要」とするものである。特定船舶入港禁止特別措置法は、北朝鮮籍のすべての船舶を入港禁止にすることができるが、それを万景峰92号に限定した理由について安倍官房長官は「国としての抗議の意思の表明だ」とした上で「万景峰号は定期的な運航で、日朝間の人、貨物などの輸送に大きな役割を果たしてきた」「北朝鮮船の象徴である万景峰号を入港禁止にし、北朝鮮の出方を見る」「すべての北朝鮮船を対象とすると、日朝貿易で生計を立てる日本の漁業者が損害を受け、補償問題が絡む」と説明していた。

万景峰92号の入港禁止措置について、在日本朝鮮人総連合会(朝鮮総連)中央本部は「(万景峰号は)お年寄りの親族訪問や修学旅行で利用する船で、厳しい情勢の中でも運航されてきた」「まこ

とに遺憾。禁止措置を速やかに撤回し正常な運航を望む」とのコメントを発表したが、ミサイル発射の事実には一切触れず、朝鮮総連の広報担当者も「その件は事実関係を確認中。まだコメントできない」としていた。なお、新潟西港沖に停泊中の万景峰92号に乗船している大阪朝鮮高級学校の修学旅行生らの入国については「人道的な配慮」で認めるとされていたことから、万景峰92号は午後2時30分に乗客約210人を下船させるため一時的に同港に着岸したが、貨物については陸揚げが認められていないため乗客の下船が終了した午後4時40分すぎに新潟港を出港した。

(4) 外国為替・外国貿易法による制裁の見送り

与党の北朝鮮ミサイル問題対策本部は「北朝鮮が国際社会の自制を求める声を無視して(ミサイル)発射を強行したことは極めて遺憾だ」とする声明を発表し、自民党の国防・外交・内閣関係合同会議も「わが国として嚴重に抗議すべきだ。経済制裁などの厳しい措置で臨むべきだ」との緊急声明を発表した。これまで経済制裁に慎重だった公明党からも「もっと厳しい措置が必要なのでは」との声が上がり、訪中していた民主党の鳩山由紀夫幹事長は「瀬戸際外交を超えた無法者外交だ」との談話を発表し、帰国後には「国の大事にあたって批判一辺倒ではいけない」と政府に協力する意向を表明した。ただ、中国を訪問中の小沢一郎民主党代表は「6カ国協議の場もある。中国にお願いし、できるだけ話し合いの中で解決の方策を見いだすべきだ」「経済制裁というのは最後は経済を封鎖する話だ。事実上、強制力、軍事力を使うところまで行ってしまう」「政府部内でも経済制裁などと言っている人がいるようだが、本気でやる決意を持って言っているのか聞きたい」と経済制裁に慎重な姿勢を示し、その弱腰ぶりが日本国

内で波紋を呼んだため、翌日には「強い態度をとることはいいが、状況に応じてやれということだ。日本でやれることをやるのはいい。国民生活の安全に障害がないようにやらずにちゃダメだ」と弁解する有り様で、週刊文春は「北京での小沢発言は日本の世論とピントがずれ、中国の代弁者かと思われるものだった」(『週刊文春』06年7月20日号)と酷評していた。

小泉首相は7発目のミサイルが発射された後に記者団の質問に答えて、北朝鮮がミサイルを発射した意図について「どういう意図があるにせよ、北朝鮮にとってプラスはない。この点をよく北朝鮮側は考えるべきだ」とした上で、ミサイル発射凍結をうたった日朝平壤宣言に違反しているのではとの質問に「(同宣言は)政治宣言だ。極めて遺憾だ。自らの利益を考えて、日朝平壤宣言を順守し、違反しないようにしなさいと働き掛けていかないといけない。守っていくのが両国にとって望ましいんだという努力は続けていかなければいけない」と述べ、日朝平壤宣言を破棄する考えがないことを明らかにした。北朝鮮は02年9月の日朝平壤宣言で「ミサイル発射のモラトリアム(凍結)の継続」を表明し、日本政府は今回の発射が同宣言に違反し、日本の平和と安全を侵す恐れがあると判断しているが、小泉首相が日朝平壤宣言を破棄する考えがないことを明らかにしたため、毎日新聞は「7発もの連射は確信犯」「小泉首相がこだわった北朝鮮との対話路線。その象徴だった日朝平壤宣言は秋の退陣を前に、風前の灯となっている」(『毎日新聞』06年7月6日付朝刊)と報じていた。

また、万景峰92号の入港禁止など対北朝鮮の措置9項目は「当面の対応」とされ、安倍官房長官は記者会見で「すべての制裁措置を検討する」「(送金停止措置も)当然選択肢として持っている」と明言し、二階俊博経済産業相は04年2月施行の

外国為替・外国貿易法に基づく経済制裁が閣議決定されれば「毅然たる態度で臨みたい」との姿勢を表明していたが、政府は外国為替・外国貿易法に基づく北朝鮮への経済制裁については今後の動向を見極めながら追加措置として検討することを決め、北朝鮮への送金・貿易の停止という経済制裁措置を見送ることにした。

外国為替・外国貿易法は制裁発動の要件を「わが国の平和と安全の維持のために特に必要がある時」と規定し、国連決議がなくても日本独自の政治判断で制裁に踏み切ることができ、同法を適用すれば北朝鮮への送金停止や資産凍結、貿易の停止などの措置が可能になる。しかし、第三国を経由した送金や貿易による抜け道があり、日本単独での制裁の実効性が未知数であるため、国連安全保障理事会での非難決議の採択を求めるなど、国際的な連携を優先することになったのである。安倍官房長官は記者会見で、送金停止なども検討課題とする一方で「北朝鮮がどう対応していくか。今後、安全保障理事会でどのような議論がなされるか。米国などと緊密に連携して理事国に働きかけていく」と述べ、当面は事態の推移を見守る考えを示した（『毎日新聞』06年7月5日23時22分）。なお、外国為替・外国貿易法に基づく制裁については日朝間の貿易額が拉致問題などの影響で2001年以降の5年間で半減し、「日本単独で制裁を実施しても効果が薄い」（自民党幹部）といわれていたこともあり、政府高官は制裁を見送ったことについて「国際社会と歩調を合わせた方が効果は高い。カードを温存する意味もある」としていた。

II 日本の大手紙の反応と主張

(1) 産経新聞の反応と主張

産経新聞は06年7月6日付朝刊の主張「貧窮国家

の『花火』嗤う 愚かな国の脅威にどう対応」で、「これは自暴自棄なのか。それとも計算ずくの行動なのか。北朝鮮が長距離弾道ミサイル『テポドン2号』を含むミサイルを連続発射した。国際社会の警告を無視し、対決への道を突き進もうとしているかのようである。米アラスカ州まで到達可能とされたテポドン2号の発射実験は失敗したとされる」「米国の金融制裁で深刻な打撃を受けている北朝鮮が、譲歩を求めるための頼みの『威嚇カード』は使いものにならなかった。世界の嘲笑を買う愚行である」「しかし、こうした愚かな挑発を平気で行う国家だからこそ、現実的な脅威は大きい。そのことを日本人は特に肝に銘じなければならぬ。愚行をこれ以上繰り返させないようにするには、制裁行動がカギを握っている。北朝鮮のこれまでの瀬戸際戦術は結果として見返りを受けてきた。それが北を錯覚させ、連続発射を招いたのではないか。日本政府が即日、独自の制裁に乗り出したことは評価できる。国際社会とも協力して、北に今回の行動がいかに取り返しのつかないものであるかを認識させるときだ」と主張していた。

そして「政府は連続発射を受け、対北制裁法である特定船舶入港禁止特別措置法を初めて適用し、北朝鮮の貨客船『万景峰92』の入港を半年間禁止した」「安倍晋三官房長官は『発射はわが国の安全保障上、重大な問題』であり、弾道ミサイル発射の凍結延長を盛り込んだ『日朝平壤宣言違反』を言明した。当然な対応である。とくに『万景峰92』は在日朝鮮人の祖国訪問や物資輸送に使われているが、本国への不正送金や対日工作を担うなどの『疑惑の船』でもある。米の金融制裁で北朝鮮国内では外貨不足の影響により困窮が進んでいるといわれる。入港禁止は資金ルートを断つという面からも有効な制裁措置になりうる。小泉純一

郎首相は発射に踏み切れば『厳しい対応を取る』と明言してきた。さらなる実効性ある制裁を追加的に示していくべきだろう」と制裁行動の必要性を強調し、万景峰号の入港禁止措置など日本独自の経済制裁措置を評価するとともに、外国為替・外国貿易法に基づく経済制裁を発動すべきだと主張していた。

また「連続発射は、『北東アジア地域の平和と安定』をうたった昨年9月の6カ国協議共同声明と、1999年に米国と交わした発射実験凍結合意にも違反する。日本は米国と連携して国連安全保障理事会での制裁決議や非難声明を視野に北朝鮮包囲網の構築を目指している。中国、ロシアも発射を思いとどまるよう働きかけてきた以上、国際社会が一致して北に対し強いメッセージを打ち出すことに異論はあるまい。1998年のテポドン1号発射の際、安保理は北への懸念を表明する報道声明を出すにとどまった。しかも翌年の米朝協議で、クリントン前政権は北が長距離ミサイルの実験を自制する見返りに対北経済制裁を緩和した。こうした甘い対応が国際社会の平和と安定を直接脅かす結果につながったことを各国とも反省する必要がある」とし、6月29日の日米首脳会談で北朝鮮がテポドン2号を発射した場合には圧力をかけるとの考えで一致したことを表明したブッシュ米大統領に期待を寄せるとともに、北朝鮮がミサイルを発射する以前から「現地(北朝鮮)でも安保理でも、この政治状況を複雑にするような行動をとるべきでない」と安全保障理事会による制裁に反対する姿勢を示していた中国に対し、制裁決議に同意するよう求めていた。

しかし、中国が安全保障理事会の制裁決議に同意することはなく、読売新聞はその理由について「北朝鮮にはミサイル発射自制を求めた。北朝鮮はそれを無視するように、意図的に『平和と安定』

を揺さぶり、中国の歯止めが利かないという事実を世界に見せつけた。中国が、強い不満を抱いているのは確実だ。しかし、社会主義防衛、経済発展、国の安定などの必要から、中国が、金正日体制を支援しながら『平和と安定』を維持しようとする現在の半島戦略を変えるのは難しい。自らが平和維持勢力であると国際社会にアピールする場になっている6カ国協議の枠組みも、対米関係安定のために、守り続けなくてはならない。結局、中国が取りうる道は、金体制を脅かす対北朝鮮制裁には慎重姿勢を貫き、外交努力で事態を沈静化させる方向に縛られる」(「読売新聞」06年7月6日付朝刊)とし、現在の中国が安全保障理事会の常任理事国である限り、世界の「平和と安定」は望めないことを示唆していた。

他方「日本のミサイル防衛はまだ機能していない。空自の地对空誘導弾パトリオット(PAC3)の配備は今年度末であり、海自のイージス艦に海上配備型迎撃ミサイル(SM3)が備え付けられるのは来年度末からだ。それまでの間、日本の平和と安全は米国の抑止力に頼るしかない。ホワイトハウスが『米国と同盟国を守るため、今後もあらゆる必要な措置を取る』との声明を発表したのは心強い」「一方でミサイル防衛の前倒しなど、日本の防衛力を万全にするよう政府は最大限の努力を続けてほしい」「北のあらゆる行動に備え、国民も警戒を強め、自らの国を守ることに傍観者であってはならない」と、民主党の小沢代表が「6カ国協議の場もある。中国にお願いし、できるだけ話し合いの中で解決の方策を見いだすべきだ」と述べたような他人任せ(傍観者)の態度であってはならないと戒めていた。

(2) 読売新聞の反応と主張

読売新聞は06年7月6日付朝刊の社説「日本の安

全と国際社会の平和を脅かす重大な挑戦である」で、「北朝鮮は1999年の米朝合意でミサイル発射を凍結した。その後、2003年まで凍結を延長することも約束した。02年の日朝平壤宣言では、金正日総書記は、発射凍結を03年以降も延長する意向を表明している。ミサイル発射は、明らかに日朝平壤宣言に反する。『北東アジアの平和と安定のための共同の努力』を確認した昨年9月の6か国協議共同声明の精神をも踏みにじるものでもある。北朝鮮が6か国協議への復帰を拒み、核兵器開発を進める中でのミサイル発射だ。ミサイルに搭載可能な核弾頭の開発に成功すれば、日本は無論、国際社会全体にとって極めて深刻な脅威となる。ミサイル発射に、北朝鮮は、『国の自主権に属する問題で、他国に是非を問う権利はない』と居直っている。ミサイルが着弾したのは、日本漁船も多く出漁している日本海だ。無警告のミサイル発射は到底、容認できるものではない」と、国際法がミサイル発射実験を禁止しているわけではなく、中国やパキスタンもミサイルの発射実験を行っていることもあってか、読売新聞は無警告のミサイル発射を非難した。

この非難に答えるかのように、北朝鮮外交部報道官は6日に関係各国への事前通達がなかったことに対する非難に対し、「1カ月前から迎撃すると騒いでいた相手に事前通達するなど馬鹿げたことだ」と述べ、事前通達など不必要だったと開き直っていた。

また、読売新聞は「政府は即日、特定船舶入港禁止法を発動し、折から新潟港に入った万景峰号を半年間、入港禁止とするなどの制裁措置を決めた。北朝鮮との人的交流を制限する。ミサイルや核に関連する物資の輸出管理も厳格化する。日本として、なしうる限りの制裁措置を発動するのは当然である」として、特定船舶入港禁止特別措置

法に基づく万景峰号の入港禁止という制裁措置を発動したことを評価していた。

他方「先の日米首脳会談では、北朝鮮に自制を促すとともに、ミサイルを発射した場合は、『様々な圧力をかける』ことで合意していた。中国やロシアはミサイルを発射しないよう、北朝鮮に警告を発していた。韓国もミサイル発射は『国際社会に深刻な影響を与える』として、自制を求めている。こうした警告が無視された以上、各国とも北朝鮮の暴挙を放置することは出来まい。国際社会が連携し、核、ミサイルという大量破壊兵器の開発や拡散を阻止しなければならない」が、「気掛かりなのは、中国、ロシアや韓国の動向だ。中国は、北朝鮮の最大の経済支援国、貿易相手国だ。6か国協議の議長国でもある。中国の役割は、極めて重要だ。だが、中国は1998年8月のテポドン発射の際には、安保理への付託に難色を示した。今回は、中国も面子をつぶされた形とあって、安保理の非公式協議には加わったが、『北東アジアの政治状況を複雑化させる』として、制裁などには慎重だ。ロシアも北朝鮮との関係が深い。北朝鮮に対し強硬措置を取ることは、中国と同様の姿勢である」と、安全保障理事会での制裁決議の議論で中国やロシアが日米の足を引っ張りかねないことに懸念を示し、関連記事の中では「中国とロシアは北朝鮮との関係が近いうえ、安全保障理事会での強硬措置には対象国を問わず抵抗する伝統があり、非難決議案に難色を示すのは必至だ」としていた。

また「盧武鉉大統領の下で北朝鮮に融和政策を取っている韓国も、対『北』包囲網を構築する上で、最も脆弱な部分となりかねない」「韓国の強硬姿勢は、盧大統領の『反日』政策によるものだ。大統領の姿勢には、韓国内でも疑問視する声が少ないようだ。韓国の有力紙は、『現実にはな

い日本の脅威を誇張し、実際に脅威がある北朝鮮は無条件にかばおうとする』と指摘している。北朝鮮は今回、韓国を射程に収めるスカッド・ミサイルも発射した。真の『脅威』の所在を直視すべきではないか。韓国には、日米と結束して、対『北』包囲網の強力な一角となってもらいたい』と韓国に期待を寄せていた。

しかし、京都大学の中西輝政教授は「中国の思惑に乗っかって、北朝鮮の暴走を助長しているのが韓国です。1998年2月に金大中大統領が就任し、太陽政策が始まった半年後の8月にテポドンが三陸沖に発射されました。日本に対する北朝鮮の工作船の活動が大胆かつ頻繁になったのも、そのころからです。また、盧武鉉大統領は2004年11月、ロサンゼルスで『核とミサイルを自衛手段とする北朝鮮の主張には一理ある』と発言しています。今回も、韓国が北朝鮮のミサイル発射の兆候に気付いていたであろう5月上旬に、大統領は外遊先のモンゴルで『北朝鮮への支援は条件なしでやる』と表明しています。まったく恐れ入るばかりの融和ぶりです」「こうした韓国の無責任さが北朝鮮の無軌道な行動を引き起こしていく基本構造は、今後も変わらない」(『週刊文春』06年7月20日号)とし、韓国が日米と結束して対『北』包囲網をつくることはあり得ないとの見方を示していた。

(3) 毎日新聞の反応と主張

毎日新聞は06年7月6日付朝刊の社説「ミサイル発射 国際社会は北の挑発許すな」で、「日米などが強く警告したにもかかわらず、北朝鮮は5日、弾道ミサイル発射に踏み切った。しかも隣国の不安をおおるように連続で発射した。日本の安全保障や東アジアの平和と安定を脅かす挑発行為だ。国際社会への挑戦でもある」「日朝両国の首脳合意を覆す許し難い行為だ」と非難し、「『対話と圧

力』のうち『圧力』を強めるのは当然の措置だ。状況に応じてさらなる効果的な措置を検討してもらいたい。ミサイル発射に怒っているのは日本だけではない。先の日米首脳会談でミサイル実験のモラトリアムを呼びかけてただけに、米国はただちに『ミサイル発射を強く非難する』との声明を発表した。6カ国協議の議長国で非公式会合を模索していた中国も自制を促しており、不快感を隠さない。韓国も北朝鮮への経済支援の見直しを余儀なくされそうだとし、中国や韓国の対応についての見通しは甘いといわざるを得ないが、特定船舶入港禁止特別措置法に基づく万景峰号の入港禁止という制裁措置の発動については評価し、外国為替・外国貿易法に基づく制裁についても検討が必要性と主張していた。

また「融和的だった中国や韓国までが北朝鮮に背を向けかねない事態に陥った。国際社会で北朝鮮がより孤立するのは明らかだ。何のためのミサイル発射だったか。理解に苦しむばかりだ。ミサイル発射は金融・経済制裁を続ける米国と拉致問題がこう着状態に陥った日本に対する揺さぶりだとの見方がある。北朝鮮は外貨稼ぎのためのミサイル輸出に力を入れている。『実験』を通じてミサイルの性能を宣伝しようとしたとの見方もないわけではない」「宣伝のための『実験』だとしても、日米の優秀な監視技術でミサイルとしての性能がこと細かにチェックされるだけではないか」という。

しかし、この指摘は正しくない。毎日新聞自身が「日米が共同で進めるミサイル防衛(MD)システムはまだ配備しておらず、現時点でミサイルを『迎撃』するのは不可能だ。仮に配備されても迎撃能力の信頼性に不安が残る。システム全体の配備に時間がかかるため、『テポドン2号』や『ノドン』に対抗し得る即効性には疑問符が付く」「実

際に配備されても、発射方向や高度などで確度は左右されるとされ、精度は未知数」と報じているように、日米がミサイルの性能をこと細かくチェックしたとしても、飛んでくるミサイルを迎撃して完全に破壊する能力は日本にはまだない。そして何よりも、北朝鮮のミサイルが照準を定めている中国にもそのような能力はなく、日米がチェックした北朝鮮のミサイルの性能に関するデータを中国に提供することはなく、そのため北朝鮮は日米にチェックされたとしても困ることはないのである。

他方、ハドリー米大統領補佐官(国家安全保障問題担当)が4日(現地時間)に、北朝鮮がミサイルを発射したことについて「北朝鮮の真意を知るのは非常に難しい」としながらも、「明らかに注目を得ようとした行動だ。おそらくイランに注目が集まり過ぎていたためだ」との見解を示し、東京大学の田中明彦教授が「今回のミサイル発射は、無視された駄々っ子が、注意を引くために悪さをしたとでも考えないと、その意図は理解できない」(『毎日新聞』06年7月6日付朝刊)と述べ、毎日新聞も06年7月6日付朝刊の「余録」で「『試し行動』あるいは『スティング』という児童心理の用語がある。わざと親や養育者を困らせ、自分の関心や愛情を試そうという問題行動だ。いわば自分が相手に依存しているからこそ起こす行動で、場合によっては暴力や暴言で相手を怒らせることもある。まさか一国の政策を児童心理で読み解けるはずがないと思うのは大人の常識だ。だが食糧やエネルギーを他国の援助に頼り、国民に極貧の暮らしを強いながら、自らが依存する国際社会をミサイルや核開発で脅かす——そんな国家行動を大人の常識で理解しようとしてもなかなか難しい」「事前に発射を思いとどまるよう強い警告も行われていた。そのなかで何発ものミサイルが次々に発射さ

れたのだ。いったい何をどう考えての所業なのか、誰しも首をかしげるところだ。北朝鮮への金融制裁を続ける米国を直接交渉の場に引き出そうという狙いを指摘する声がある。それに加え拉致問題追求を緩めぬ日本への揺さぶりの意図を見る向きもある。要するにわざと乱暴して相手の関心をひきつけようという『試し行動』だ」「国際社会の目を引くためにミサイルを花火のように打ち上げるといっては新機軸だ。まさに大人の常識では考えられない愚行である」としていた。

なお、「試しの行動」は自己顕示に関連するが、心理学的には「自尊心」が北朝鮮のミサイル発射の狙いを解くキーワードになるという指摘もある。週刊文春は07年1月に金正日が訪中したときに「金正日はアメリカの金融制裁を解除してくれるよう、胡錦濤に『口利き』を依頼。だが、胡錦濤からは逆に説教される始末だった」とし、南北関係が専門の韓国の大学教授の「北朝鮮はアメリカとの直接対話を引き出すために何度もアプローチした。それなのに、アメリカは完全に無視した。北は相当に自尊心を傷つけられた。韓国もそうですが、朝鮮半島において、自尊心が傷つけられることは耐え難い屈辱だという文化がある」という見解を紹介して、この自尊心が「今回のミサイル発射の原因でもある」(『週刊文春』06年7月20日号)としていた。毎日新聞の特派員によれば、6月の平壤市内には闘争心をあおる看板やスローガンが目立ち、「我々の自尊心を傷つける奴はどこにいてもケリをつけるぞ」というものもあったという(『毎日新聞』06年7月6日付朝刊)。

(4) 朝日新聞の反応と主張

朝日新聞は06年7月6日付朝刊の社説「北朝鮮ミサイル発射 無謀な行動に抗議する」で、「北朝鮮がミサイルの発射実験を強行した。きのう未明か

ら朝方にかけて6発、さらに夕方1発という異様さである。日本などと交わした発射凍結の約束を破り、国際社会の制止も無視した。無謀で無責任な行動に強く抗議する」「外国を攻撃できる兵器をこれだけ持っているのだと見せつけ、威嚇するのが目的なのだろう」「米国のアラスカにも届くといわれるテポドン2に注目が集まっていた。だが、打ち上げ直後に失敗したと米政府などは見ている。日本にとってより深刻なのはノドンだ。日本列島がすっぽり射程内に収まる。北朝鮮はこれを200基配備しているという。核弾頭が積まれていたら、ぞっとした人は少なくないだろう」「北朝鮮は核兵器を保有していると宣言した。核不拡散のための国際的な約束に背を向け、監視の目をかいくぐって開発したものだ。そんな国が弾道ミサイルを持ち、発射実験で周辺国を威嚇するのは許しがたい。北朝鮮はミサイル本体や技術を中東などに輸出してきた。ただでさえ不安定な地域にミサイルの火種を持ち込むのは無責任きわまりない。核保有宣言といい、ミサイルといい、一連の行動は『ならずもの国家』と呼ばれても仕方あるまい」「北朝鮮はミサイルの開発、実験は主権に属することであり、他国の干渉は受けないと主張している。だが、国際社会の秩序を乱し、近隣国を威嚇するような国がいくら『自主権』を言っても、そのまま認めるわけにはいかない」と厳しく非難していた。

また「北朝鮮は国際社会からの猛反発は承知のうえなのだろう。それでもなおミサイルを発射したところに、北朝鮮の外交的な行き詰まりが見て取れる。核放棄をめぐる六者協議が停滞するなかで、米国などは金融や人権で締め付けを強めている。だが、米国と直接協議したくても応じてくれない。日本も拉致問題などで圧力を強める。頼みの中国もさほど味方してくれない。こんな局面を

転換するにはミサイルという脅しのカードを使うしかないを見たのだろう。いつもの『瀬戸際作戦』だ。ミサイルは、米国の独立記念日に合わせて発射された。北朝鮮問題に多くの時間を費やした日米首脳会談の直後、ロシアでの主要国首脳会議の直前でもある。挑発の狙いは明らかだ」と、北朝鮮によるミサイル発射の狙いは瀬戸際作戦にあるとの見方を示していた。

他方「国連の安全保障理事会は緊急会合を招集した。北朝鮮に強いメッセージを送る必要がある。いたずらに危機をあおっても逆効果であること、六者協議に誠実に向かい合ってこそ生きる道が開けてくることをはっきりと伝えるべきだ。米国も『あらゆる必要な措置をとる』としつつ、外交的な解決を目指すという。冷静に、しかし厳しい態度で臨むという方針で足並みをそろえたい。重要なのは国際社会の一致した行動だ。日本政府は国際協調を率先して追求してもらいたい。北朝鮮の出方を見つつ、段階的に対応する構えが大事だ。北朝鮮の問題を解決するにはやはり米国の存在が大きい。だが、イラクやイランへの対応に追われ、危機感をもって向き合ってこなかった面は否めない」と六者協議の重要性を強調するとともに、直接的な表現ではないが、「重要なのは国際社会の一致した行動だ」として特定船舶入港禁止特別措置法に基づく万景峰号の入港禁止という日本独自の制裁措置の発動を批判していた。なお、朝日新聞は六者協議に過度の期待を寄せているが、国際教養大学のケネス・キノネス教授は「今回の決断は、金総書記が6カ国協議への復帰にはほとんど関心がないことも示唆した」(『毎日新聞』06年7月6日付朝刊)と指摘し、キノネス教授の指摘は北朝鮮が2005年3月2日に「弾道ミサイルの発射モラトリアムにはもはや拘束されない」とする『備忘録』を公表していたことからしても正しいといえる。

そして、朝日新聞は「ミサイルの脅威を肌で感ずるのは日本と韓国だ。緊張の高まりには中国も安閑としてはいられまい。なのにこの3カ国の協調が何とも心もとない」「ミサイル発射と時を同じくして、韓国の海洋調査船が竹島周辺の、日本が主張する排他的経済水域 (EEZ) に入った。日本の抗議は無視された。この問題では双方が突っ張り合い、感情的なもつれを増幅させるばかりだ。底流には、盧武鉉大統領の民族感情をあおる強硬姿勢とともに、小泉首相の靖国神社参拝も大きく響いている。靖国問題は、日中でも首脳相互訪問をもう5年も閉ざしている。だが、平穏な環境をつくることこそが3カ国の利益が共通する最重要の課題ではないのか。日中韓の政治指導者は優先順位を間違ってきたとしか思えない」と、日本の排他的経済水域をわざわざ「日本が主張する排他的経済水域」と表現するとともに、小泉首相の靖国神社参拝を批判するという外れの主張を展開していた。いかにも朝日新聞らしい。

Ⅲ 北朝鮮がミサイルを発射した狙い

(1) 常套手段の瀬戸際外交

朝日新聞が社説で「北朝鮮は国際社会からの猛反発は承知のうえなのだろう。それでもなおミサイルを発射したところに、北朝鮮の外交的な行き詰まりが見て取れる。核放棄をめぐる6者協議が停滞するなかで、米国などは金融や人権で締め付けを強めている。だが、米国と直接協議したくても応じてくれない。日本も拉致問題などで圧力を強める。頼みの中国もさほど味方してくれない。こんな局面を転換するにはミサイルという脅しのカードを使うしかないと見たのだろう。いつもの『瀬戸際作戦』だ」としていたように、北朝鮮のミサイル発射は瀬戸際外交だとする見方がある。

産経新聞も「液体燃料を使う新型の長距離弾道ミサイル『テポドン2号』は、短距離型のスカッドに比べて発射に慎重を要する。このため、軍事関係者はテポドン2号の発射は気象条件の整った日中になるとの見方を強めていた」「北朝鮮がなぜ、虎の子のテポドン2号発射にこうした無理な時間を選んだのかは、技術的には説明が難しい」「北朝鮮が夜間に複数の弾道ミサイルを発射したのは軍事技術的に異例であり、米国への対抗カードを誇示するため、米国の独立記念日(4日)や、1発目の発射とほぼ同時刻にあたるスペースシャトル『ディスカバリー』の打ち上げ(日本時間5日未明)を念頭においた可能性がある」「ミサイル発射という瀬戸際外交を、米国の愛国ムードが最も高まる独立記念日に合わせたため、その『刺激度』(国務省筋)は倍加された」(「産経新聞」06年7月5日8時25分)と報じていた。しかし「(米国の独立記念日やスペースシャトル打ち上げに)意図的に合わせた可能性も否定できないが、おそらくは偶然だろう」(復旦大学米国研究センターの沈丁立氏)ともいわれている。

また、麻生外相が「5発、6発撃つのは予想していなかった」と語るように、「なぜ何発も発射する必要があるのか」という声も出ており、産経新聞は「北朝鮮は6カ国協議に復帰する条件として金融制裁の解除を挙げ、米国との直接対話の道を探ってきた。ただ、米国は北朝鮮の無条件早期復帰の姿勢を崩さず、対立が深まっていた。このため、北朝鮮が米国・アラスカが射程に入る長距離弾道ミサイル『テポドン2号』の発射準備を進めてきたのも、危機を深めてみせることで米国を交渉のテーブルに引き出す『瀬戸際外交』との見方が広がっていた」(「産経新聞」06年7月5日11時41分)とするとともに、「北朝鮮によるミサイル発射の最大の狙いは米国との直接対話だ。米国が核問題

や対北金融制裁を含めた北朝鮮との直接交渉に一切、応じていないため、『核保有宣言』を行っている北朝鮮は運搬手段としてのミサイル発射という実力行使で『核とミサイル』を国際社会に示威、緊張をあおることで米国内の『北朝鮮と交渉すべきだ』との世論喚起を促したとみられる」(「産経新聞」06年7月5日12時29分)とし、日本経済新聞社編『北朝鮮クライシス』(2006年)も「テポドン2号を、米独立記念日の7月4日(米国時間)に打ち上げた。『核を持っているぞ、それを米本土に打ち込むこともできるぞ』と政治的な危機感をあおることで、米国を二国間交渉の場に引きずり出そう、という思惑が透けて見える。事実、ミサイル発射の直後に北朝鮮は『米朝二国間協議』を提唱している。米国内でも、米朝二国間対話を拒否すべきではない、とする論調も目立つようになった」としていた。

他方、韓国の情報筋は「6月末から発射の最終準備が確認されていたというが、この時期の北朝鮮の発射は、今秋に中間選挙を控える米ブッシュ政権の政治スケジュールなどにもらんだタイミングとみられる。6カ国協議の停滞で、一向に進まない北朝鮮核問題について、米国は選挙を前に今夏にも次の一手を打ってくる可能性があるため、それ以前に事態を展開させようとの狙いだ。これは、1998年のテポドン1号発射で、クリントン政権がその1カ月後に米朝ミサイル協議を再開させた経緯があることを考慮に入れたものとみられる」(「産経新聞」06年7月5日12時29分)と、ミサイルはタイミングを計って発射されたとの見方を示していた。

そして、慶応大学の小此木政夫教授は「なぜこのタイミングなのか、なぜ何発ものミサイルを発射する必要があったかは不明だ」としながらも、「北朝鮮が『我々はならず者国家であり、何でも

する。それでいいのか』と開き直った可能性が高い」「これならば、何発も発射したことへの説明はつく。さらにこの場合、米国の選挙日程などをにらみながら、数か月単位で、第2弾、第3弾のミサイル発射があるだろう。無論、アメリカが直接対話に簡単に乗り出してくるとは、北朝鮮も思っていない。必ず長期的な視点で臨んでいるはずだ。長い目で見て、いずれアメリカを交渉に引きずり出せばいいとの戦略を描いているはずで、そう考えれば、『なぜ今』に対する説明もつく」「国際社会は今回の発射で、少なくとも短期的には経済制裁などをとると同時に、北朝鮮に対し、強く自制を促すことで一致するだろう。だが、北朝鮮も当然そのことは予想している。問題は中長期的な対応だ。融和策をとったクリントン政権と違い、ブッシュ政権が直接交渉に応じることはないだろう。ただし、中間選挙前など、節目節目にミサイル発射が行われれば、ブッシュ政権にとっても嫌なはずだ。米国内で、ブッシュ政権はイラクに続き北朝鮮でも外交に失敗した、との声が出る可能性があるからだ。北朝鮮にとっては、まさにこれが狙いであり、今後も奇妙な『求愛と恫喝』の同居が続くと思われる」(「読売新聞」06年7月6日付朝刊)と指摘していた。

(2) 軍部の政治的影響力の拡大

北朝鮮のミサイル発射には軍部の政治的影響力が拡大したことがあるとの見方もあり、同志社大学の村田晃嗣教授は「北朝鮮を擁護する立場の中国も、今回の発射実験で、6カ国協議再開のめどが立たない主要な理由として、ブッシュ政権の対北朝鮮強硬姿勢ばかりを難詰してはいられなくなった。さらに韓国でも、すでに金大中前大統領が訪朝の予定をキャンセルしていたが、さすがの盧武鉉政権も、対北朝鮮宥和外交を軌道修正せざるを

えまい。日本からすれば、すでにノドン、テポドンが日本列島を射程に収めており、危険な状態に新たな変化はない。国内では、対北朝鮮制裁論が勢いを増す。「このように考えると、あえてミサイル発射実験に踏み切った北朝鮮は、外交的にさらなる苦境に陥った感がある。それでも、多数のミサイル発射という挑発行為に出たのは、偽札や偽たばこ、麻薬製造に対するアメリカの締め付けが相当効果を上げているか、北朝鮮国内で軍部の政治的影響力がさらに拡大しているかのいずれか、またはその双方であろう。北朝鮮は追い詰められ、狭量な判断をした」(「読売新聞」06年7月6日付朝刊)と指摘する。

また、週刊新潮は「ミサイル発射の背景には、北のお家事情も絡んでいる」「軍部と改革派との間に、激しい路線対立がある」といい、「金正日はここ数年、中国を手本に、わずかながら改革・開放政策に手をつけている」「だが、こうした改革・開放路線によって、軍部の不満が溜まる一方である」とし、朝鮮総連幹部の「従来、北では軍の力が圧倒的に強く、海産物や石炭など鉱物資源の利権、工場や土地も軍がかなり所有していました。金正日は、それを地方組織に与えるよう指示しています。最近は週1回、地方の長官を呼んで、その状況をチェックしている。場合によっては、『早く土地を返してやれ』などと直接、軍の担当者に電話することもあるそうです」「つまり、金正日はこれまで軍を金で押さえてきたようなものです。軍にしてみれば、莫大な利権を奪われ、このままだと威信も低下しかねません。アメリカや日本との緊張状態を作り出し、自分たちの立場を上向かせることを狙った」との説や、関西大学の李英和教授の「軍部と改革派のどちらが金正日を引っ張り込むかという権力闘争の中で、今回は軍部が勝った。金正日は短期的な安定を選んだとい

うことでしょう」との説を紹介していた。韓国成均館大学の金テヒョ教授も「ミサイルを発射しなければ、北朝鮮内の軍部を含む少数精鋭エリートへの反発など、内部的問題もあったと考えられる」(「東亜日報」06年7月6日3時0分)と、軍部の政治的影響力が拡大したことが背景にあると指摘していた。

他方、毎日新聞は「北朝鮮は外交部と軍部が対外政策での主導権を争う一方、経済再建策が軌道に乗らないことに住民が不満を高めている。指導部には、北朝鮮を圧迫する米国を攻撃できるミサイル能力を誇示することで、住民に『対米決死抗戦』を鼓吹し、一気に結束を強める狙いがあったようだ」(北京の外交筋)とし、「核問題をめぐる6カ国協議の第4回協議(昨年9月)で共同声明が出された際、軍部は『妥協だ』と外交部を批判した。これに加え、最近では今回のミサイル発射準備の過程で、外交部管轄の国連次席大使の発言などを通して、発射実験が米国との直接対話要求の手段であるとあえて表明し、米国側の出方を探った。だが米国は全面的に拒否。その結果、軍部には『米国に無視されることに対し、強硬に対処すべきだ』との意見が出て、これを外交部も受け入れざるを得ない状況になったようだ」(「毎日新聞」06年7月6日0時49分)と、政治的影響力を拡大した軍部が米国に無視され自尊心を傷つけられたためミサイルを発射したとしていた。

しかし、慶応大学の小此木政夫教授は「労働党と軍との間で内部対立があり、軍が暴走し始めたとの観測もあるが、根拠が薄いと思う。党も軍も完全に金正日総書記が把握しているためだ」(「読売新聞」06年7月6日付朝刊)と、軍の暴走、軍部の政治的影響力の拡大という見方を否定し、福田恵介氏は「自らの軍事力を誇示し、核問題などで行き詰まるアメリカとの交渉を打開するためとい

う意見や、経済難をはじめ北朝鮮国内に動揺が広がっているなか、金正日総書記の力を誇示することで国内の結束を図ろうとした、という分析が流れた。その後、同年10月に行った核実験実施の発表という事実をも合わせて考えると、ミサイルと核実験の目的は『国内を結束させ、対外的な力を誇示する』ことであった可能性がさらに強まった(福田恵介『金正日と北朝鮮問題』東洋経済新報社、2007年)としていた。

(3) 同時着弾訓練と実戦配備の誇示

北朝鮮のミサイル発射は同時着弾訓練という見方もあり、防衛庁幹部は「テポドン2号だけなら、性能確認の発射実験と見てよい。だが、すでに実戦配備されているノドン、スカッドも発射されており、より実戦的な訓練を行ったことは明らかだ」「ミサイルを運用する各部隊が一体となった大規模演習を兼ねていたのではないか」(『読売新聞』06年7月6日付朝刊)と語り、金田秀昭氏(元海上自衛隊護衛艦隊司令官)は「一連のミサイル発射が、純然たる実験とはとても思えない。今回は、一定のシナリオに基づき、実戦配備を見せつけた軍事訓練とも考えられる。スカッド、ノドン、テポドンという3種類のミサイルが使われたのであれば、韓国にスカッドを撃ち、日本に対してはノドンで攻撃し、テポドンで米国を攻撃するというシナリオだった可能性もある。となればその狙いだが、米国を本気で怒らせてはいけませんが、それなりの効果も上げなければならない。米国の関心を引くために、数多くのミサイルが『実戦配備』であることを見せつけた。金正日体制の下で、しっかりとした軍備体制が整い、ほぼ同じ地点に向かって、色々な場所から攻撃できる能力、言い換えれば、弾道ミサイル攻撃に関する指揮系統がしっかりしていることを見せつけたかったのかも知れな

い(同上)という。問題は誰に「見せつけた」かであり、瀬戸際外交として米国を二国間協議に引きずり出すためと考えられているが、果たしてそうだろうか。

また、週刊文春は「乱射それ自体よりも政府関係者に衝撃を与えたのは、これまでの兵力整備的なデモンストレーション実験と違い、実戦を念頭に置いた軍事演習にレベルアップしていたことだった。『北朝鮮のミサイル部隊は、ノドン、スカッド、テポドンと分かれています。それが、今回は各ミサイル部隊が、オペレーションのコーディネーション演習を行っている。ソウル、東京、ハワイを一斉攻撃するための同時着弾訓練なのです』(政府関係者)。各ミサイル部隊が時間調整をやる演習は過去になかった」とし、また社会技術研究開発センターの古川勝久主任研究員の「対米交渉を導くための政治面ばかりが報じられていますが、軍事的に実用段階に入ったことを示しています。着弾地点など、軍事的な精度の不正確さが、どこに飛ぶかわからないという恐怖を与える、テラーウェポンでもある」との見解を紹介していた(『週刊文春』06年7月20日号)。

他方、韓国では同時に大量のミサイルが発射されたのは「テポドン2号が失敗した場合の『保険』として、成功が確実な短、中距離ミサイルを同時に発射した」(韓国高麗大学の南成旭教授)との見解や、「米国が先制攻撃を行えば、ただちに在韓、在日米軍に報復攻撃を加える能力があることを示した」(韓国国防研究所北朝鮮研究室の白承周室長)とするものもある(『読売新聞』06年7月6日付朝刊)。また、韓国外交安保研究院の尹徳敏教授は「日米両国の保守勢力はミサイル発射をまっていたフシさえある」と韓国人特有の歪んだ観点をもっているが、「ミサイル発射の狙いには二つある。一つは瀬戸際戦術による米国との直接交渉実現だ。19

94年に米朝高官協議が行き詰まった際には原子炉から燃料棒を抽出し、98年にはテポドン1号を発射した。今回も、米国に対する交渉力を強めるための発射と言える。第二は、ミサイルの性能向上のための実験という軍事的な目的だ。北朝鮮が一番望んでいるのは、米国と話をつけることだ。米国を射程に収める長距離ミサイルを放棄し、テロリストやならず者国家に大量破壊兵器を移転しないとの約束と引き換えに、朝鮮半島に限定した抑止力として核戦力を持つことを米国に認めさせようという考えではないか。生き残りを図るための交渉カードとして、ミサイルの利用価値は高まっている」(「読売新聞」06年7月6日付朝刊)としていた。

なお、軍事訓練や実験という見方は2007年4月25日に行われた北朝鮮人民軍創設75周年記念パレードで新型の中距離弾道ミサイルが公開されたことから信憑性も出てきている。読売新聞によれば、公開された新型ミサイルは「旧ソ連の潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)の改良型と見られ、米国は『ムスダン』と名付けている。射程は約5,000kmで、米本土には届かないが、グアムの米軍基地には到達する」「新型ミサイルは、北朝鮮がすでに保有している弾道ミサイルのノドン(射程約1,300km)やテポドン(1号・射程約1,500km以上、2号・射程約6,000km)よりも高性能」(「読売新聞」07年5月16日付朝刊)という。

(4) 中国「黒幕」説と「中国の大チョンボ」

京都大学の中西輝政教授は「北朝鮮によるミサイル発射の『震源地は』は紛れもなく中国です。『六カ国協議の議長国として北朝鮮に抑制を求めてきた中国は当惑しており、メンツを潰された』と解説する報道もありますが、それは完全な間違いです」「北が消費する原油などのエネルギーの7

割は中国に依存しています。食糧も3割以上が中国から流れている。つまり、北朝鮮とは『中国の支え』で成り立っている国なのです。いわば北の殺生与奪を握っている中国は、核開発、ミサイル発射を中止させようと思えば、それらの物資を止めるだけで、明日にでもできるのです」「核だけでなく、北のミサイル開発についても中国は直接関与してきました。中距離ミサイルであるノドンの開発に中国は多くの技術を提供し、テポトン2などの長距離多段式ミサイルも中国の既存のミサイルに酷似していて、中国の関与が濃厚です」「このように中国が直接的、間接的に北朝鮮のミサイル戦略を支援していたことは明白な事実です。いわば中国がすべての『黒幕』であると言っても過言ではありません」(「週刊文春」06年7月20日号)という。

続けて、中西教授は「ではなぜ中国は北朝鮮を支えなくてはならないのでしょうか。まず、北が倒れると、中国はアジアで唯一の共産国家になってしまうという事実があります。もし北朝鮮の一元独裁体制が崩壊したら、中国で再び天安門事件が起きる可能性がぐっと高まる。その恐怖心が、中国共産党には強くあります。もう一つは、朝鮮半島を属国化しておかないと中国の安定は保てないという地政学的な事情です。中国では、古代より中国と朝鮮の関係を『唇齒の関係』と表現します。北朝鮮という『唇』がなくなれば、中国という『齒』が剥き出しになり、やがては風化してしまうという喩えです。まさに『運命共同体』ですから中国は国運を賭けて北朝鮮を守ってくれるでしょう」「反日デモの時も、中国政府はまるで学生の暴徒に『手を焼いている』かのように振る舞いました。ところが、胡錦濤政権がデモを禁止した途端、暴徒は見事に終息した。つまりは政府機関が裏で糸を引いていたということにはほかなりません。

今回、北朝鮮の暴発に困惑しているかのごとき態度をとっているのも、まったく同じ構図なのです」(同上)と指摘する。

しかし、この見解は正しいとはいえない。「唇齒の関係」にある北朝鮮の殺生与奪を中国が握っているにもかかわらず、北朝鮮が中国の意に沿わない行動をするのを中国はなぜ制止できなかったのかという疑問が残る。原油などのエネルギーや食糧の提供を止め、中国の意に沿わない行動を繰り返す金正日を排除し、中国に従順な政権を樹立すれば、中国にとって好都合なはずである。それができないのは、北京も北朝鮮のミサイルの人質になっているからで、喉元にミサイルを突きつけられている中国は国運を賭けて北朝鮮を守らざるを得ないのである。

他方で、北朝鮮のミサイル発射は「中国の大チョンボ」が原因という見方もあり、週刊新潮は「本来、北に最も影響力があるのは中国だ。しかし、度重なる発射中止要請を無視され、メンツも丸つぶれである」が、外務省幹部の話として「実は、ミサイル発射の直前、中国が致命的なミスを犯した」「アメリカは、それまで二国間協議を頑に拒否していた。ところが、ミサイル発射の数日前、六カ国協議の非公式会合に参加するので、その場で二国間協議をしてもいいと日本に通知してきたんです。そこで、麻生外相が中国の李肇星外相に電話をしたが、李外相の受け応えにおかしな点があったというのです」「麻生大臣が、『アメリカの提案を聞いているか』と質問した。すると李外相は『聞いている』と答えた。続けて『北朝鮮には伝えたのか』と聞くと、なぜかしばらく沈黙があったから話をはぐらかしたのです」「実際、麻生大臣は『今回は中国のミスかもしれない』と漏らしていた。そもそも、北が二国間協議のチャンスを自分から逃すはずがありません。中国外務省は、

李肇星がいた報道局と、六カ国協議の議長を務める武大偉のアジア局との間で派閥争いをしており、決して一枚岩ではない。それが原因で、北に提案が伝えられなかった可能性はある」(『週刊新潮』06年7月20日号)とし、中国が米国の提案を北朝鮮に伝えていたならば、北朝鮮がミサイルを発射することはなかった可能性を指摘している。

北朝鮮に米国の提案が伝えられなかったことが事実とすれば、中国が北朝鮮に伝えるのを忘れていたのではなく、敢えて伝えなかったのであろう。というのは、「唇齒の関係」にあるとはいえ、中国にとって現在の北朝鮮は目障りであるがゆえに、北朝鮮に感づかれないように米朝の対立を煽り、究極的には米国に北朝鮮を武力攻撃させ、中国は間髪入れずに北朝鮮国内に侵攻して北朝鮮を中国の軍事管理下に置くことを狙っているからである。そのような中国の思惑を北朝鮮が知ったからこそ、北朝鮮は北京の喉元にミサイルを突き立てているのである。

おわりに

北朝鮮がミサイルを発射した狙いについては諸説があるが、どれも説得力に欠ける。中国に対する北朝鮮の軍事力の誇示つまり中国への恫喝と報復のためにミサイルを発射したと考えるのが妥当である。その理由は、週刊文春が報じていたように、07年1月に訪中した金正日は米国の金融制裁を解除してくれるよう胡錦濤に「口利き」を依頼したが、胡錦濤から逆に説教され、自尊心を傷つけられたからで、この時から中国への恫喝と報復のためにミサイルの発射準備を進めたと考えれば時間的に符合する。そして、朝日新聞は「温家宝首相が訪問先の深センで6月29日、北朝鮮に『事態を悪化させる措置をとらないよう期待する』と

発言するなど、何度も自制を促してきた。にもかかわらず、北朝鮮は発射を強行。中国のメンツは丸つぶれになった」(「asahi.com」06年7月5日10時36分)と伝えていたが、中国のメンツを潰すことがミサイルを発射した狙いであり、金正日の胡錦濤への報復であったのである。

また、米軍事筋が「今回の発射にはロシア人技術者が立ち会っていたようで、北朝鮮がミサイルを輸出しているイランやパキスタンの関係者もいたという情報がある」(「独占！北ミサイル着弾『全データ』」前出)というように、北朝鮮がロシアにはミサイル発射を事前に連絡していたと考えれば、ミサイルがロシア沿岸に着弾したにもかかわらずロシアが北朝鮮に対して融和的な態度を示していたことも理解できる。ところが、ミサイルの発射情報が中国に事前に伝えられていたという情報はなく、6月28日に中国中央軍事委員会の徐才厚副主席は「いつどのような状況で発射されるのか把握していない」「我々も情報収集に務めている」と述べていた。中国への恫喝と報復のためにミサイルを発射する北朝鮮が中国に発射情報を伝えるはずはない。中国への恫喝だからこそ、すでに実戦配備されているノドンやスカッドも発射したのである。北朝鮮が1発目に発射した「スカッドD」と呼ばれる新型のミサイルの射程は約700kmであり、その距離は中朝国境の新義州から北京までの距離と等しいのである。

他方、中国外交部の劉建超報道官が7月5日午後6時すぎ(現地時間)に北朝鮮のミサイル発射について発表した談話について、毎日新聞は「北朝鮮と伝統的な友好関係を持ち、6カ国協議の議長国である中国が北朝鮮を刺激しないため、格段の配慮をにじませている。発表は同日午後6時(日本時間午後7時)過ぎで、中国当局が事態の推移や各国の反応を慎重に分析していたとみられる」(「毎日

新聞」06年7月6日付朝刊)と報じていた。しかし、中国当局は「事態の推移や各国の反応を慎重に分析していた」のではなく、北朝鮮がミサイルを発射した理由に気付いたからこそ中国は日米のように早々に北朝鮮に対して嚴重抗議し、遺憾の意を表明することができず、そのため正式な談話の発表を遅らせ、「格段の配慮」をせざるを得なかったのである。

このような分析に立てば、この後の国連安全保障理事会での制裁決議をめぐる中国の反発や弱中強朝の中朝関係、北朝鮮による核実験の断行など、北朝鮮のミサイル発射以降の出来事において不可解とされていることを解明することができるのである。